

大規模インフラの経済成長・貧困削減効果 / CPRGS 拡充

アウトライン(素案)

1. はじめに

1-(1) 背景と問題設定

- ・ 昨年 CG 会合における「CPRGS 拡充」合意(2002 年 12 月)。大規模インフラの貧困削減インパクトの反映。
- ・ ベトナム政府の「CPRGS 拡充」作業プロセスに対する、パートナーシップに基づく知的インプット。本タスクがめざすところは基本的視点・考え方の枠組みの提供。

1-(2) 経済成長と貧困削減

- ・ 経済成長と貧困削減の関係(十分条件ではない、「公正な成長」(inclusive growth)を確保する必要性)
- ・ 貧困削減のための経路(チャンネル)の多様性
 - 貧困層への直接ターゲット(直接チャンネル)
 - マーケット・チャンネル/トリックル・ダウン(間接チャンネル)
 - 政策チャンネル(間接チャンネル)
- ・ インフラが各チャンネルにおいて果たす役割(例えば、地方インフラは 。大規模インフラは に属するが、 を通じて貧困層にも裨益)
- ・ インフラ整備と他の政策との補完性(社会セクター投資、成長戦略など)、包括的(integral)アプローチの重要性

1-(3) 前提

- ・ 本ペーパーにおけるインフラの取り扱い
 - 大規模な基幹インフラ、特に経済産業インフラである運輸と電力に焦点(「成長 貧困削減」経路への関心、これら 2 分野は公共投資・援助におけるシェア大)。
 - 社会インフラは重要なるも、経路が異なるので今回は除外(論点の明確化のため)。
 - 各インフラの整備計画・優先順位を述べるのではなく、経済産業インフラがどのような経路で成長と貧困削減に裨益するかを分析、同時に今後のベトナムの開発におけるインフラ整備の意義・留意点を整理。
- ・ 方法論
 - 定性的分析(大規模インフラと貧困削減インパクトの定量分析手法は未確立)。
 - ベトナムのコンテキストでのチャンネルの分類・解説

2. ベトナムにおける経済成長と貧困削減、インフラの役割(チャンネル)

次の仮説に基づいて、大規模・基幹インフラが経済成長と貧困削減に貢献する様々なチャンネルを分析(図:Linkages among Infrastructure, Growth, and Poverty Reduction: Hypothetical Illustration を挿入)。

- ・ 「成長 貧困削減」経路において、大規模インフラ整備がもたらす最初のインパクトとして、次の2つあり。
 - インフラ・サービスの改善を通じた経済活動の活発化(投資誘致、商圈の拡大、新しい経済活動の発生など)による、雇用創出・所得増加。
 - 事業自体の有効需要による、雇用創出・所得増加(原材料の現地調達を含む)。
- ・ 社会的側面として、インフラ整備により公共・社会サービスへのアクセスが向上し社会指標が改善(基礎ニーズの充足)する、直接的チャネルも存在。また、上記の経済成長の結果がもたらす税収増による貧困対策予算が増加し、直接的チャネルの実施を促すという相乗効果もある。
- ・ 事例分析を通じて、インフラ整備によるポジティブな効果(及び、その外部要因)、インフラがあっても効果発現が困難な場合には、そのボトルネックを検討。
- ・ 具体例として、北部運輸インフラ整備(JBIC)の事後評価を活用。さらに、VLSS、省人民委員会・農村・企業ヒアリングなどを通じて他の事例も調査。また、基幹インフラと基礎インフラが補完性をもって、地域インフラネットワークとして効果を発現している事例にも着目。

以下、仮説図に含まれるチャネルの幾つかの事例を示す(あくまでも暫定的・例示、変更可能性あり)。

2-(1) 投資波及効果(FDI誘致、国内の投資・企業活動の活発化による)

- ・ インフラ整備 企業誘致 当該企業における雇用創出・所得増加
- ・ インフラ整備 工業生産・貿易増加 原材料・部品の現地調達を通じた効果 関連産業における雇用創出・所得増加
- ・ インフラ整備 (外国人増による需要増) 地域経済への波及効果 直接・間接雇用創出(例:外国人増によるホテル、観光、不動産、サービス業への波及)

2-(2) 地域経済の活性化効果

- ・ インフラ整備 市場・情報アクセスの改善 農業生産性の向上・農作物の多様化 所得増加
- ・ インフラ整備 市場・情報アクセスの改善 農村における off-farm industry の振興 雇用創出・所得増加
- ・ インフラ整備 都市・農村間の経済交流の活発化 雇用創出・所得増加(例:都市部の経済状況による新たな需要への対応、都市部への出稼ぎ、発展地域から貧困地域への投資活発化)
- ・ ボトルネックに関し、ベトナムにおける農村 off-farm industry の状況も要検討?(中国の郷鎮企業との違い)

2-(3) 事業自体による有効需要創出効果

- ・ インフラ整備 事業実施中の雇用創出・所得増加(短期的)
- ・ インフラ整備 事業実施中の原材料・部品の現地調達を通じた効果 雇用創出・所得増加(短期的)
- ・ インフラ整備 実施後の維持管理における雇用、原材料・部品の現地調達
- ・ 具体的事例として、短期効果なるも、「貧困トラップ」脱却に必要な初期資本を提供した場合。
- ・ 事業実施中のネガティブな影響(住民移転、環境社会配慮)には留意。また、維持管理における効果は調達ルールや要求される技術・労働スタンダードにも影響をうける可能性あり。

上記、2-(1)～(3)には相互補完性がある点にも留意。

また、インフラ整備が growth pole の多極化をもたらす、一極集中の緩和、全国レベルの物流にも影響を及ぼす可能性あり(例えば、北部と南部の発展パターンの変化。ただし検証は困難?)

3. ベトナムの開発課題とインフラの役割

グローバル化時代における産業競争力の強化

- ・ 成長戦略の一環としてのインフラ整備
投資環境(investment climate)改善への継続的努力
他の政策との補完性
- ・ インフラの「量」拡大だけでなくサービスの「質」も重要。
インフラ整備の課題(価格、信頼性、停電・ロスなど)、周辺諸国の投資環境との比較。

地域経済の活性化、特に農村開発の振興

- ・ インフラだけでなく商業ネットワークの必要性(特に off-farm industry 振興にとって)
- ・ 地域ネットワークの重要性、国内市場とのリンク

貧困層ターゲット策の強化

- ・ インフラサービスへのアクセス・アフォーダビリティ(特に貧困層にとって)

4. 今後のインフラ整備における留意点、ドナー協調

(本セクションは過去の経験を踏まえた一般的示唆として提示、本ペーパーのメインパート(上記2-3の分析)とのバランスも考慮のうえ、項目立てなどを今後さらに検討)

社会投資とインフラ投資との補完性(ただし資金的には代替的)

- ・ 一定水準の human capital はインフラの効果発現に重要(例:工場労働者の質と企業誘致、農業技術の普及と農業生産性)
- ・ 事業自体のネガティブな影響緩和のためのセーフガード対策への配慮
- ・ 事業の結果もたらされる経済構造変化への対応策(例:格差是正、公害防止、交通渋滞・事故対策)

包括的な開発ビジョン、公正な成長(inclusive growth)

- ・ 成長戦略、社会公正への配慮(両者のバランスは発展段階に応じて変化)
- ・ バランスのとれた地域開発の誘導(growth pole の多極化)

制度能力強化、特にハードとソフト面の組み合わせ

- ・ 予算策定・財政管理
公共投資事業を審査するメカニズムの継続的改善
新規投資と維持管理予算とのバランス
効率的な徴税、効果的な公共支出(貧困ターゲット策の実効性に影響)
- ・ 主要セクターのインフラ政策策定・事業実施能力の強化
運輸:道路などの維持管理システム、交通安全の確立など
電力:送電効率、電力公社の組織・経営改革、料金体系、規制枠組の考慮など。
事業計画・実施プロセスでの諸配慮(関係住民の参加など)
インフラ整備及び運営における官民の役割

ドナー等とのパートナーシップ

- ・ 上記の分野におけるドナー支援、連携可能性

- ・ 各ドナーの比較優位に応じた支援(成長戦略、社会投資など)
- ・ 各種ツールの「ベストミックス」による連携・補完性

連携体制

- ・ ベトナム政府:MPI(シン次長が主なカウンターパート?)、関係省庁(どの程度?)
- ・ ドナー側:日本関係機関(政府/大使館、JBIC、JICA など)に加え、世銀、ADB、DFID など。(IMF、UNDP、JETRO からも関連情報収集)
- ・ 4月末からの現地調査において、具体的な連携方法について関係機関と協議。

スケジュール

- ・ 4月中旬:準備作業開始
- ・ 4/23~30:現地出張(第1回)、ペーパー・コンセプト協議
- ・ 5月初旬:ローカル・コンサル契約
- ・ 6月初旬:拡充アウトラインの作成(中間CGで配布?)
- ・ 6月:現地調査(第2回)、本格調査
- ・ 8月末:ドラフト・ペーパー
- ・ 9月初旬:現地調査(第3回)、ワークショップ
- ・ 9月末:ファイナル・ペーパー

なお、必要に応じて、上記以外にも追加現地調査を行う可能性あり。

以上